

2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 サイボウズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4776 URL <https://cybozu.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青野 慶久
 問合せ先責任者(役職名) 経営支援本部 (氏名) IR担当 (TEL) (03) 6671-9525
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	5,184	16.5	313	△66.1	435	△54.1	196	△64.7
2021年12月期第1四半期	4,448	16.9	924	4.4	949	5.4	556	1.5

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 46百万円(△87.7%) 2021年12月期第1四半期 379百万円(△28.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	4.29	—
2021年12月期第1四半期	12.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	15,148	5,104	33.7
2021年12月期	14,037	6,371	45.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 5,104百万円 2021年12月期 6,371百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	21,730	17.5	345	△76.1	401	△72.7	△429	—
								△9.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 6 「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 1 Q	52,757,800株	2021年12月期	52,757,800株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	6,879,498株	2021年12月期	6,879,498株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 1 Q	45,878,302株	2021年12月期 1 Q	45,878,331株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 1 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(収益認識関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第1四半期 連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	対前年同期比 (増減額)	対前年同期比 (増減率)
連結売上高	4,448百万円	5,184百万円	735百万円	16.5%
営業利益	924百万円	313百万円	▲611百万円	▲66.1%
経常利益	949百万円	435百万円	▲513百万円	▲54.1%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	556百万円	196百万円	▲360百万円	▲64.7%

2011年11月に提供を開始したクラウドサービス「cybozu.com」は、ご利用いただいている契約社数が49,000社、契約ユーザーライセンス数が220万人を超え、引き続き堅調に推移しております。

このような状況下において、当第1四半期連結累計期間の連結業績については、自社クラウド基盤「cybozu.com」上で提供するクラウドサービスの売上が積み上がり、売上高は5,184百万円(前年同期比16.5%増)となりました。このうちクラウド関連事業の売上高は4,274百万円(前年同期比23.6%増)となっております。利益項目については、前年同期に比べ従業員数増加等による人件費の増加や、主力製品である「kintone」の認知度向上のためTVコマーシャルを中心とした積極的な広告宣伝投資を継続することにより広告宣伝費が増加している影響等から、営業利益は313百万円(前年同期比66.1%減)、経常利益は435百万円(前年同期比54.1%減)となりました。また、法人税等計上後の親会社株主に帰属する四半期純利益については196百万円(前年同期比64.7%減)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、当第1四半期連結累計期間の売上高は515百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ515百万円増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年3月31日)	対前年比 (増減額)
資産合計	14,037百万円	15,148百万円	1,111百万円
負債合計	7,665百万円	10,044百万円	2,379百万円
純資産合計	6,371百万円	5,104百万円	△1,267百万円

資産の部については、主に「cybozu.com」サービス用サーバー増設等による固定資産の増加があったこと等により、前連結会計年度末に比べ1,111百万円増加し、15,148百万円となりました。

負債の部については、前期に計上した賞与や法人税等の支払いにより未払費用及び未払法人税等が減少したものの、金融機関からの新規借入により長期借入金が2,000百万円増加したほか、契約負債(前連結会計年度末は前受金)が769百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,379百万円増加し、10,044百万円となりました。

純資産の部については、当第1四半期連結累計期間に196百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、550百万円の剰余金配当を実施したことや、「収益認識に関する会計基準」等を適用開始したこと等により利益剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,267百万円減少し、5,104百万円となり、自己資本比率は33.7%となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、利益剰余金の当期首残高は763百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年2月14日公表の2021年12月期決算短信から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,805	4,612
受取手形及び売掛金	2,900	2,420
仕掛品	22	0
原材料及び貯蔵品	69	53
前払費用	389	760
その他	198	728
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	8,368	8,560
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,146	1,147
減価償却累計額	△459	△523
建物(純額)	686	624
工具、器具及び備品	5,278	6,466
減価償却累計額	△3,551	△3,791
工具、器具及び備品(純額)	1,727	2,675
有形固定資産合計	2,413	3,299
無形固定資産		
ソフトウェア	71	61
ソフトウェア仮勘定	—	18
その他	15	18
無形固定資産合計	86	98
投資その他の資産		
投資有価証券	1,951	1,686
敷金及び保証金	874	876
繰延税金資産	324	606
その他	18	21
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	3,168	3,189
固定資産合計	5,668	6,588
資産合計	14,037	15,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	0	0
短期借入金	2,200	2,200
未払金	1,445	1,347
未払費用	811	584
未払法人税等	299	120
前受金	2,573	—
契約負債	—	3,342
ポイント引当金	—	113
返品調整引当金	0	—
その他	202	202
流動負債合計	7,533	7,911
固定負債		
長期借入金	—	2,000
資産除去債務	130	130
その他	1	2
固定負債合計	131	2,132
負債合計	7,665	10,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	613	613
資本剰余金	976	976
利益剰余金	5,175	4,058
自己株式	△1,800	△1,800
株主資本合計	4,966	3,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,209	1,005
為替換算調整勘定	195	250
その他の包括利益累計額合計	1,405	1,255
純資産合計	6,371	5,104
負債純資産合計	14,037	15,148

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,448	5,184
売上原価	267	401
売上総利益	4,180	4,783
返品調整引当金繰入額	0	—
差引売上総利益	4,180	4,783
販売費及び一般管理費		
人件費	1,487	1,758
業務委託費	258	238
広告宣伝費	633	1,389
退職給付費用	6	10
研究開発費	76	43
その他	794	1,029
販売費及び一般管理費合計	3,256	4,469
営業利益	924	313
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	—	4
為替差益	15	96
その他	9	23
営業外収益合計	24	124
営業外費用		
支払利息	0	2
その他	0	0
営業外費用合計	0	2
経常利益	949	435
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
減損損失	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	948	434
法人税、住民税及び事業税	334	92
法人税等調整額	57	144
法人税等合計	391	237
四半期純利益	556	196
親会社株主に帰属する四半期純利益	556	196

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	556	196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△254	△204
為替換算調整勘定	77	54
その他の包括利益合計	△177	△150
四半期包括利益	379	46
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	379	46

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる従来の収益認識方法からの主な変更点は以下のとおりです。

(1) 一定期間にわたって継続したサービスを提供する取引に係る収益認識

パッケージ製品に関連して提供するサービスの一部について、従来はサービス提供開始時に収益を認識しておりましたが、履行義務の識別及び充足時点について検討した結果、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

(2) 返品権付きの販売に係る収益認識

従来は、売上総利益相当額等に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益及び売上原価相当額を認識せず、当該商品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識し、返金負債の決済時に顧客から当該商品を回収する権利を返品資産として認識する方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(3) ソフトウェアの請負開発契約等に係る収益認識

従来、ソフトウェアの請負開発契約等に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用していましたが、少額もしくはごく短期間の契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

(4) 会費収入に係る収益認識

パートナーから収受する会費収入は、従来、売上高として認識していましたが、営業外収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は515百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ515百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は763百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりです。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

なお、当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは「ソフトウェアの開発、販売」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、セグメントごとの記載を省略しております。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
一時点で移転される財又はサービス	224
一定期間にわたり移転される財又はサービス	4,960
顧客との契約から生じる収益	5,184
外部顧客への売上高	5,184